

「雇われない働き方」が経済社会に与える影響 —オランダの経験にわが国は何を学べるか—

桜美林大学リベラルアーツ学群教授

堀 潔

要 旨

オランダでは最近10年間ほど起業が増えており、そのほとんどが従業者数1人の「ひとりビジネス」(ZZP)である。さらに若い世代の起業が多いことも注目値する。わが国においてもフリーランスやギグワーカーなど「雇われない働き方」を選択する人々が増えているが、本稿ではオランダにその先進事例を求め、①ZZPの増加の背景や、②ZZPの生産性や成長について、最近までの状況を確認した。

オランダにおけるZZPの増加の背景には、大きく二つの流れがあると思われる。一つは、多様な働き方や生き方を追求する人たちが増え、それを容認する社会制度が形成され、その延長線上で自分らしい生き方の一つの表現として起業が選択されるようになった、という流れである。もう一つは、グローバルな競争環境の下で企業（特に大企業）が経営再編を行う過程で雇用機会が徐々に減少していき、相対的に起業がキャリア選択の重要な選択肢としてクローズアップされるようになったという流れである。人口構成のうえでマイノリティである外国人たちにとっても、厳しい労働市場環境のなかで経済的に自立し社会と統合していく一つの重要な手段として起業は位置づけられる。

また、オランダでのZZPが建設業や多様なサービス業に比較的多く存在すること、そしてZZPの労働生産性や成長性について、非常に高い生産性をあげているZZPや他者を雇い入れて規模を拡大させるZZPが一定程度存在することを確認した。

わが国とオランダとでは、それぞれに長い歴史があり、社会保障制度や教育制度などさまざまな面で相当大きな違いがあるので、直接的な比較をすることは難しい。しかし、本稿で紹介したオランダの状況やオランダで起業した日本人の例などからも、わが国においても今後、起業政策を経済・産業政策としてだけでなく、労働政策、社会政策、教育政策などとあわせた総合政策として考えていく必要がある。また、オランダでは企業と位置づけられているフリーランスや副業などの存在について、実態把握を通じて目を向けていく必要性も指摘される。実はわが国は、それほど起業活動が活発でない国ではないかもしれない。

1 本稿のねらい

(1) 高まる「雇われない働き方」への関心 ～期待と懸念～

現在、フリーランスや単発で仕事を請け負うゲワーカーなど「雇われない働き方」を選択する若者が注目されている。「時間が自由に使える」「方向性を自分で決められる」「自分の頑張りが収入につながる」といった魅力からその数は年々増加の一途をたどっているといわれ、今や1,670万人、わが国の労働力人口の24%にも上るとする調査もある¹。

日本政策金融公庫総合研究所はこの数年、調査対象者をセグメント化し、創業のスタイルについて複数の新たな類型を設けて注目し、分析を行ってきた。そこでは、開業費用が250万円以下の「少額開業者」や趣味や特技を生かすために起業した「趣味起業家」、実態は自ら事業を始め経営しているにもかかわらず事業経営者であるとの認識をもたない「意識せざる起業家」など、さまざまな特徴ある起業家の姿が描き出されている²。

こうした「雇われない働き方」は自らの意思で事業を行い収益をあげる点において起業家的な行動と考えられ、こうした行動を選択する人々が増えていくことでわが国の起業活動が全体として盛り上がるのが期待される。これまでわが国では起業に関心を持ち起業に向けて活動を起こす「起業の担い手」が十分に存在しないか、減少してい

ることが問題だとされてきた。だが、見方を変えて「雇われない働き方」にも目を向ければ、案外わが国も起業活動は活発であると考えられることもできる³。

一方、「雇われない働き方」には問題点や懸念もある。フリーランスの多くが雇われずに働くことや自分らしい生き方を追求することに重点を置いたままになってしまうと、雇用はあまり増えなくなってしまうかもしれない。生産性は向上するだろうかという疑問も残る。

また、フリーランスが労働者でなく事業者と解釈されると、突然の解雇（取引停止）や取引相手による優越的地位の濫用に対するリスクにも直面することになる。このようなフリーランスのリスクに対する保護は勤務者に比べると限定的であり、「雇われない働き方」を広く浸透させ、より一般的なものとしていくためには、法制度の充実を含めた支援体制を整えていく必要があるかもしれない⁴。

(2) 本稿の目的と構成 ～オランダの経験に学ぶ～

筆者は長年オランダの経済社会に関心を持ち続け、過去十数年にわたりオランダで企業数が増加していること、特に従業者数1人の「ひとりビジネス」の増加が著しいことに着目し、その経済的・社会的背景に注目してきた⁵。今や就労者の6人に1人が経営者（Centraal Bureau voor de Statistiek, 2015:p.26）といわれるオランダの事例を参考にしながら、その経済的効果や問題点などについて紹介

¹ ランサーズ(株)「フリーランス実態調査 2021」https://speakerdeck.com/lancers_pr/huriransushi-tai-diao-cha-2021

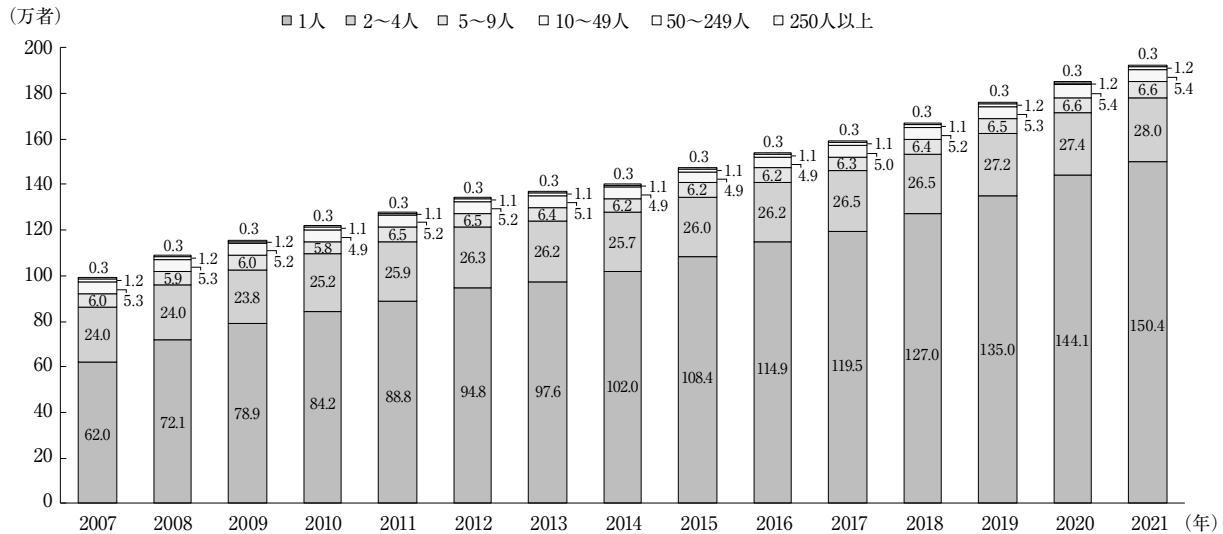
² 例えば、桑本（2021）を参照。

³ 堀（2018）では、このような期待をもって、わが国におけるフリーランスの実態把握を提言している。

⁴ 内閣官房ほか（2021）では、フリーランスで働く人と、フリーランスと取引を行う事業者の双方に対して、独占禁止法や下請代金支払遅延等防止法および労働関連法令に定められていることを意識して事業活動を行うよう示している。

⁵ 筆者は2015年9月より1年間、在外研究の機会を得てオランダ・ロッテルダム市にあるHogeschool Rotterdam（ロッテルダム応用科学大学：RUAS）に客員研究員として滞在し、主にオランダを中心とした欧州における創業支援や起業家教育、起業家育成の実態、とりわけ大学等高等教育機関の果たす役割について調査研究活動を行ってきた。参考文献や資料等出所の明記されていない情報は、基本的に筆者が現地にて見聞したことを手掛かりに記述している。

図-1 オランダの企業数(2007~2021年、従業者規模別)



資料: オランダ中央統計局ウェブサイトStatLine (<https://opendata.cbs.nl>) より筆者作成(以下、表-1、図-4も同じ)

し、わが国への政策的示唆を与えることを本稿の目的とする。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、第2節でオランダにおける「ひとりビジネス」が増加の一途をたどっている状況を確認し、第3節でその背景にある経済・社会的要因を整理する。続いて、第4節ではオランダにおける「ひとりビジネス」がどのような業種により多く存在するのか、事業としての生産性や成長性の観点からどのように評価できるかを考える。最後に、第5節でオランダの現状からわが国が学べることをいくつか列挙して、まとめに代える。

2 オランダにおける起業(企業)の現状 ～増え続ける「ひとりビジネス」～

まず、オランダにおける起業(企業)の現状を統計的に確認する。図-1はオランダ中央統計局(Centraal Bureau voor de Statistiek、以下「CBS」

と記す)が発表する統計に基づく、オランダの企業数の推移である。2007年には100万者弱であったオランダの企業数は年々増え続け、2021年初めには190万者を超えるほどに増加している。

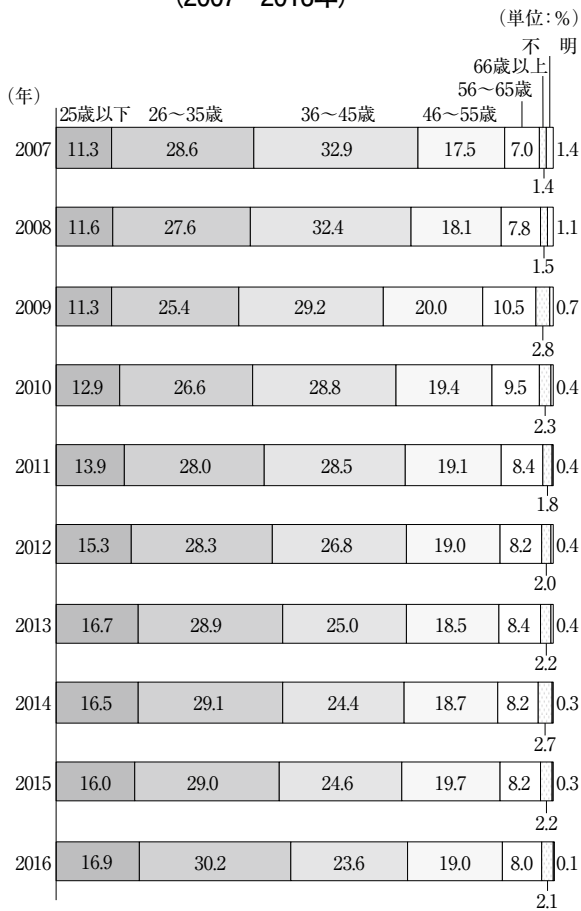
この増加分のほとんどが従業者1人の「ひとりビジネス」(以下「ZPP」⁶と記す)であり、毎年数%ずつ着実に増加している。ZPPは2007年には全体の63%ほどであったが、2021年には78%を超えており、同国の経済社会動向の一つの特徴といえる。

ZPPは、わが国でいえば個人事業主、あるいはフリーランスにあたる存在である。オランダでは、会社でも個人でも、独立して事業活動を行う者はすべて商工会議所(Kamer van Koophandel, KvK)に登録して、登録番号を取得する義務がある⁷。つまり、わが国におけるフリーのカメラマンや翻訳家のように単発で仕事を請け負って報酬を得る個人であっても、給与所得や年金所得を主たる所得としている者が副業的に事業を行う場合であって

⁶ ZPPは“Zelfstandigen Zonder Personeel”というオランダ語の略で、直訳すれば「従業員なしの自営業」である。

⁷ 商工会議所へZPPの登録を行うには、以下の要件を満たさなければならない。①オランダ国内に居住していること(住民登録が必要)、②BSNナンバー(わが国でいうマイナンバーのようなもの)をもっていること、③事業計画書を提出すること、④ビジネス用の銀行口座を開設し、4,500ユーロ以上の預金があること。詳細については、オランダで活動するフリーランスの佐藤まり子氏の以下の記事を参照(<https://thinkit.co.jp/article/15338>)。

図-2 オランダにおける起業家の年齢
(2007~2016年)



出所：CBSのプレスリリース資料(<https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2017/50/helft-startende-ondernemers-jongerdan-35-jaar>)。

(注) 構成比は四捨五入をして表示しているため、その合計が100%にならない場合がある(以下同じ)。

も、商工会議所の登録番号をもたなければならないし、オランダでは統計上、彼らも一個の企業としてカウントされるのである。したがって、企業といっても自由業のような人たちもカウントされているぶん、数字が大きめに表れているということを考慮しなければならない。

それにしても、オランダにおける人々の起業・独立志向はわが国のそれとは比べ物にならないほど旺盛である。CBS (2015: p.26) によれば、2013年には就業人口が約830万人であったのに

対して企業数が約130万者に上り⁸、オランダで働いている人の6人に1人は経営者であるといわれている。

特に若い世代が起業に前向きであるとみられている。CBSによれば、35歳以下の起業は2007年には全体の40%ほどであったが、2016年には47%と半数近くにまでなっており、特に25歳以下の起業が割合として大きくなっている(図-2)。また、GEM(Global Entrepreneurship Monitor) のTEA(Total early-stage Entrepreneurial Activity: 総合起業活動指数) をみると、オランダの2013年における25~34歳の13.1%が起業準備または起業してから3年半未満の状態にあると報告されており、35歳以上の同指数と比べても高い水準にある(Stel, Span, and Hessels, 2014: p.24)。

なぜこれほどまでにオランダでは起業活動が活発なのか。人々にとって、起業はそれほど魅力的なキャリア選択なのだろうか。あるいは起業せざるを得ない何か特別な事情があるのだろうか。以下では、その両方の側面からオランダで起業活動が活発な理由を整理する。

3 起業(企業)増加の背景要因

(1)「ポルダーモデル」から起業社会へ

～多様な働き方の選択肢としての起業～

オランダの人々を起業へと向かわせる一つの大きな背景は、2000年頃に「ポルダーモデル」と呼ばれて世界から注目された、個人のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方が可能となるような社会制度にある。現在「働き方改革」を巡り試行錯誤の状況にあるわが国からみれば、オランダの人々の多様で柔軟な働き方はうらやましくも映る

⁸ 労働政策研究・研修機構のウェブサイトに掲載されている「基礎データ」によれば、2018年のオランダの就業人口は880万人であり、同年の企業数166万者と比べると、就業人口に占める経営者の割合はさらに高くなっていると推測できる (https://www.jil.go.jp/foreign/basic_information/netherlands/index.html)。

が、現在に至るまでにはさまざまな苦悩や試行錯誤があったことも忘れてはならない。

最近半世紀ほどの歴史を振り返ると、オランダの経済社会は国の内外にさまざまな問題を抱え、その対応に追われる歴史でもあったといえる。1960年頃に北海で発見されたガス田から採取された天然ガスの売却収入によって高いレベルの社会福祉制度を構築するも、1970年代後半にはいわゆる「オランダ病」⁹に悩み、経済の停滞と財政赤字、高失業率の三重苦に悩んだ。その後、政府・経済界・労働組合の長い間の話し合いを経て、「ポルダーモデル」と称するワークシェアリングによる雇用拡大と経済成長、財政収支改善の同時実現に成功し、「オランダの奇跡」と各国から注目された¹⁰。特に1996年の労働時間差別を禁止する法律の導入によって、フルタイム労働とパートタイム労働が社会保障や昇進・昇給などの面で平等になり、人々は多様な働き方の選択をすることが可能になった。

これを機会に、週3日や午前中だけ働くといったパートタイム労働がオランダではかなり一般的な働き方となった¹¹。数十年前にはオランダでも「男性は外で働き、女性は家庭を守る」というライフスタイルが一般的であったが、現在では夫がフルタイム、妻がパートタイムで働く「1.5人稼ぎ手モデル」が一般的になっているといわれる。

また、今やインターネットが社会に普及し、テレワークなどを利用すれば必ずしも会社に通わなくても仕事ができるような技術的環境が整ってきたこともあり、業種や職種によっては、いつでもどこでも仕事ができる、時間と場所に縛られない働

き方が可能になってきている¹²。こうなると人々の働き方は、もはや企業の従業員というよりはむしろ企業と契約して働く個人事業主に近いものになる。このように考えると、多くのZZPが生まれているオランダの現状は、「ポルダーモデル」が生んだ柔軟性の高い働き方の延長線上に現れた現象として理解することができるのではないだろうか。

(2) なかなか雇ってもらえない

～国内雇用環境の変化～

他方、オランダの人々を起業へと向かわせるもう一つの大きな要因は、起業以外のキャリア形成の選択肢が相対的に少なくなっていることにある。やや具体的にいえば、オランダ国内で企業（特に大企業）が次第に人を雇わなくなっているのである。

1992年のマーストリヒト条約（欧州連合条約）調印、および翌年のEU成立以降、オランダは全体として、英独仏など欧州の大国に囲まれた地理的な特殊性や前述のような優れたインフラに恵まれたこともあり、市場の統合と拡大に伴い貿易や直接投資などの面でベネフィットを享受してきている。しかしその半面、個々の企業は厳しい国際競争に直面することになる。

1990年代までは、オランダにもそれなりの規模の鉄鋼メーカーや製薬メーカー、航空機メーカーなどが存在したが、少なからぬ数の企業が倒産、あるいは他社の傘下に組み込まれるなどして競争力を失っていった。例えば、オランダ最大の製鉄メーカーKoninklijke Hoogovensは1999年に英国のBritish Steelに買収された後、インドのTata Steel

⁹ 経済状態の悪化に伴い、経済成長下で増大させた社会保障負担が財政を圧迫し、財政赤字が急増する現象のこと。英国エコノミスト誌が1977年に「オランダ病」と称したことから広まった。

¹⁰ 当時の事情は長坂（2000）、水島（2012）に詳しく記述されている。

¹¹ オランダで通常用いる定義である週労働時間35時間未満を用いると、2016年のパートタイム労働者の割合は男女計48.5%、男性26.0%、女性74.7%である（権丈、2018: p.52）。

¹² 中谷（2015）は、オランダ人50人のワークヒストリーを聞き取りによって調査し、「夫婦ともにパートタイムの場合」「夫がフルタイム、妻がパートタイムの場合」「専業主婦の場合」などいくつかのパターンに分けて、オランダにおける人々の典型的な働き方を明らかにしている。

の傘下に入った。小型旅客機で有名だった航空機メーカーFokkerは1992年にドイツのダイムラー・ベンツ傘下のDASAにいったんは買収されたが、のちに倒産した。製造業以外でも、例えばオランダ最大の銀行ABN AMRO¹³や大手航空会社Koninklijke Luchtvaart Maatschappij (KLM) は、他国企業の傘下に組み込まれた。また、小売業でもインターネット販売が普及する一方で実店舗の売上げが伸び悩み、2016年には国内第2位の百貨店Vroom & Dreesmannが倒産するなど、かつての有名企業が苦境に追い込まれる事例は枚挙にいとまがない。

厳しさを増す国際競争のなかでは、いかに大企業といえども安泰ではいられない。企業によっては積極的に事業を再編して特定の分野に特化したり、好業績にもかかわらず人員削減などの合理化を行ったりすることもめずらしくない¹⁴。オランダで起業活動が活発であり、起業（企業）増加の主役が従業者1人のZZPであること背景には、こうした既存企業（とりわけ大企業）の雇用吸収力の低下があるものと思われる。

わが国では大学生が卒業前から就職活動をし、3月に卒業してその翌月から企業で正社員として働き始めるのが一般的だが、オランダでは卒業したのちにインターンやトライアル雇用のような有期雇用の形¹⁵で2～3年働いて、その後、働きぶりが認められればフルタイム社員として採用され

ようになるのが一般的である。しかしながら必ずしもすべての若者たちがフルタイム社員となるわけではないし、希望に合わない職場であれば若者たちのほうから辞めてしまうこともあるかもしれない。こうしたわけで、既存の企業に雇われることがかなわず結果的にZZPとなるケースもないとはいえないのである¹⁶。

ZZPが増加していること、そして若年者の起業が多いことの背景に、グローバル化のなかで続く既存企業による事業の再構築戦略があると考えられる。企業経営と雇用が安定しないので、一人ひとりが「雇われない働き方」も含め、自らの仕事と生活を自らの意思で切り拓いていかなければならない厳しさも垣間見える¹⁷。

(3) 経済的自立のための起業

～移民による起業～

グローバル化の一つの側面として、現在、オランダの総人口の4分の1近くを占める外国系住民¹⁸を巡る状況もみておきたい。オランダにおける起業の一定部分は、実はオランダに移り住んできた外国系住民によるものである。

表は1997年、2007年および2017年の3カ年のオランダの人口に関するデータを並べたものである。この20年間にオランダの総人口は約10%、数にして150万人ほど増加している。この増加分のうち約130万人は外国系住民で、しかもそ

¹³ ABN AMRO銀行は2007年にThe Royal Bank of Scotland (英国)、Fortis (オランダ・ベルギー)、Santander (スペイン) の3社連合に買収されたが、翌年のリーマン・ショックを機に、オランダ政府がABN AMRO銀行のオランダ国内部門を国有化、2015年にオランダで再上場を果たしている。

¹⁴ 大槻 (2016)。特に第6章参照。

¹⁵ 半年から1年を1期とする有期雇用が多いようである。

¹⁶ こうした動きを裏づけるように、本意でなくZZPにならざるを得なかった人もZZP全体の9%ほどいる、という調査結果も明らかになっている。CBSのプレスリリースによる。https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2017/44/onvrijwillige-zzp-ers-meestal-niet-ontevreden (最終アクセス日: 2021年6月1日)

¹⁷ このような事情からオランダでは実践的な教育への関心が高まっており、筆者は教育の起業に果たす役割についてオランダで行われてきたことを継続的に観察してきた。起業教育のための教育機関と企業社会の連携の状況については堀 (2005)、特にインターンシップに注目した調査報告として堀 (2006) を参照。オランダでも20年ほど前には将来を悲観して義務教育すら途中で放棄してしまう若者が多く、そうした若者たちへの多様な就業支援や政策的取り組みが行われた (堀、2007)。近年の状況については、大学の実践的教育の取り組み事例の調査報告である堀 (2017a)、教育 (特に高等教育) が起業に果たす役割については堀 (2017b) あるいは堀 (2018) を参照されたい。

¹⁸ 自身がオランダ以外の国から移住してきた場合 (第一世代)、および自身はオランダで生まれていてもその両親のどちらかが移民である場合 (第二世代)、その人は統計上「外国系住民」(foreign background) とカウントされる。

表 オランダの人口構成 (出身国・地域別)

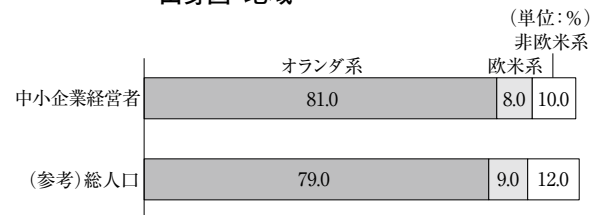
(単位:人、%)

	1997年	2007年	2017年	1997~2017年	
				増加数	増加率
総人口	15,567,107	16,357,992	17,081,507	1,514,400	9.7
オランダ系	13,012,818	13,187,586	13,218,754	205,936	1.6
外国系	2,554,289	3,170,406	3,862,753	1,308,464	51.2
非欧米系	1,221,128	1,738,452	2,173,723	952,595	78.0
欧米系	1,333,161	1,431,954	1,689,030	355,869	26.7
移民第一世代計	1,310,705	1,601,194	2,001,175	690,470	52.7
非欧米系	785,999	1,014,476	1,199,972	413,973	52.7
欧米系	524,706	586,718	801,203	276,497	52.7
移民第二世代計	1,243,584	1,569,212	1,861,578	617,994	49.7
非欧米系	435,129	723,976	973,751	538,622	123.8
欧米系	808,455	845,236	887,827	79,372	9.8

のうちの約95万人は非欧米系 (non-western background) で、出身国別にいえば、特にトルコやモロッコ出身の移民とその家族が多い (彼らの多くはイスラム教徒である)。もともと外国人に対して寛容な社会風土ということもあり、オランダへのEU域外からの移民や難民の流入は長い間続いてきたが、1997年からの20年間に限っていえば、移民 (第一世代) と同じくらいの数の第二世代 (オランダで生まれた人のうち、両親のどちらかが移民である人) がオランダで生まれ、育っている。

オランダ系と非欧米系住民との間には、所得水準や失業率、大学教育を受けた人の割合、犯罪率など各種の統計指標において、現在でも、なお一定の格差がみられる。もちろんこれは平均値的な統計上の観察結果であり、非欧米系住民のすべてが低所得なわけでも犯罪者であるわけでもない。ただ、欧州諸国で非欧米系住民への差別や移民・難民排斥の運動が高まりをみせるなど社会不安が起これかねない動きがあることから、これら諸格差の縮小と多様な民族のオランダ社会への統

図-3 オランダにおける中小企業経営者の出身国・地域



出所: CBS (2015: p.32)

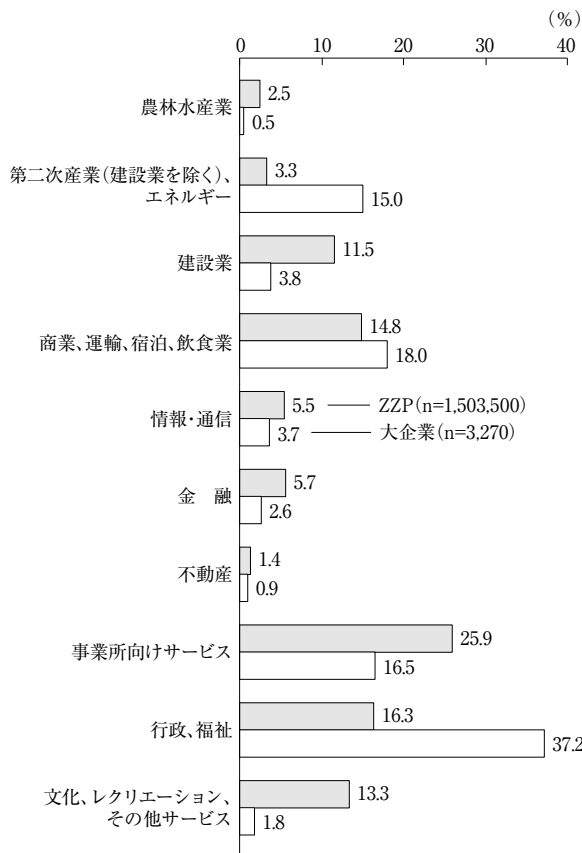
合を目指した諸施策が今世紀初頭からとられてきている¹⁹。

起業は、第二世代も含めた移民系の人々にとっては、オランダ社会において自らの経済的地位を確立し社会参加を果たすための一つの方法となる。かつては、オランダ系と非欧米系の間では、起業家となる人の割合に一定の差があったようである²⁰が、CBS (2015) に示されているように、今日では出身国・地域別にみた中小企業経営者の構成もオランダ全体の人口構成とほぼ同じになっている (図-3)。それだけこの国に住む外国人の起業が一般的になってきていることにも注目する必要がある。

¹⁹ 水島 (2012) を参照。特に第4章に2000年以降のオランダ政府のさまざまな統合化への取り組みが記述されている。

²⁰ 商工会議所の登録データからの推計による出身国別の起業家数 (第一世代) の労働力人口に占める割合は、1986年において、オランダ8.0%に対して、トルコ4.4%、モロッコ3.3%、スリナム2.0%、アンティル2.9%であった。Jansen, et al. (2003: pp.10-11) を参照。

図-4 オランダ企業の産業別構成比
(ZZPと大企業との比較、2021年第1四半期)



(注)「大企業」は従業員数250人以上。

4 オランダにおける

ZZPの生産性、成長性

ところで、オランダ企業の約8割を占めるZZPは、どのような事業活動を行っているのだろうか。規模のより大きな企業と比べて生産性や成長性はどうか。これもまた、CBSの公表している統計資料を基に確認したい。

(1) ZZPが多く存在する業種

ZZPはどのような業種で多く活動しているのか。図-4は、企業数の産業別構成比(2021年第1四半期)をZZP(従業員1人)と大企業(従業員250人以上)とで比べてみたものである。そ

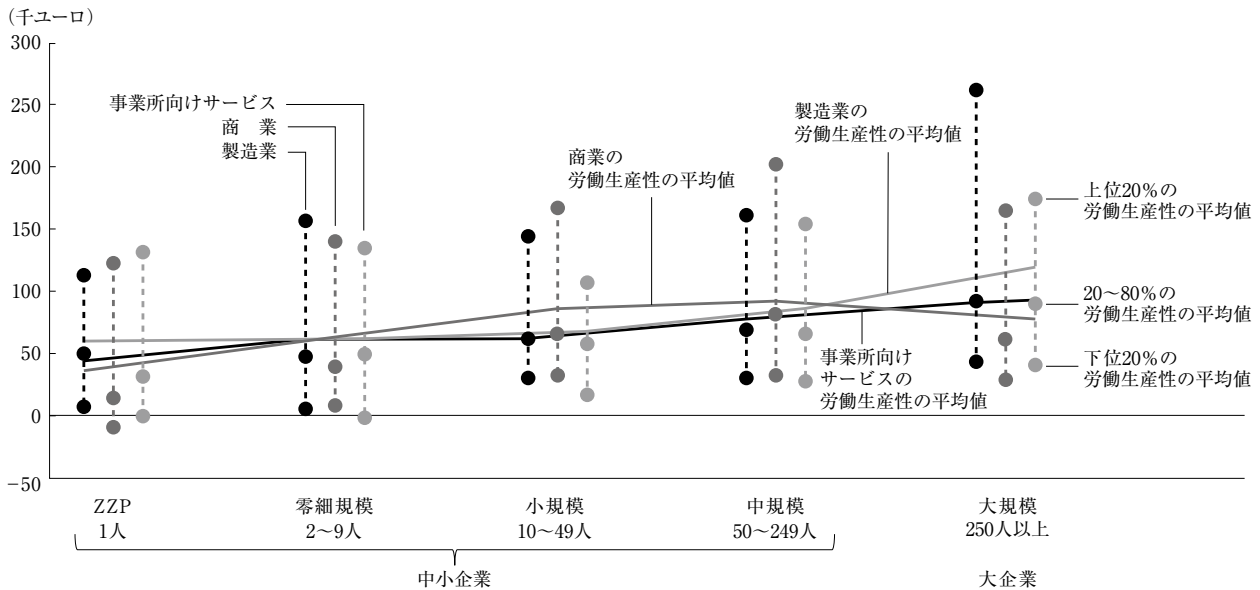
れぞれの規模の企業数合計に対する各産業の企業数の比率をみたものであるが、比率の差が特に大きく表れている業種として、「建設業」「事業所向けサービス」「文化、レクリエーション、その他サービス」を挙げることができる。

具体的にZZPが携わる業務を、上記主要業種について思い浮かべてみる。「建設業」では、熟練技能をもっていくつもの建設現場をかけもつ建設作業員や、設計・図面制作に携わる建築デザイナーなどが想像される。特定の建設会社の従業員ではなく、建設プロジェクトごとに契約を結んで業務に従事する人々である。「事業所向けサービス」で具体的なZZP業務の例として想起されるのは、経理事務を受託する人々やウェブデザイナー、経営コンサルタント、人材育成研修などを行うトレーナーのような人々である。「文化、レクリエーション、その他サービス」の場合には、著述業、写真家、芸術家、美容師などが想起される。例えば、オーケストラは楽団に雇用された「従業員」としての演奏者の集団ではなく、ほとんどの場合、1回の公演ごとに契約で出演するZZPとしての演奏家の集まりである。また、美容師も特定の美容院で雇用されている人は少数で、圧倒的多数は複数のサロンとフリーランス契約を結んでいる。いずれも、自らがもつ知識や技能、才能などを使って複数の顧客を相手に仕事をして収入を得ている。

(2) ZZPの労働生産性

オランダの中小企業の動向を知るうえでは「起業に関する全国委員会(Nederlands Comité voor Ondernemerschap)」が毎年発行している「中小企業の現状に関する年次報告(Jaarbericht Staat van het MKB)」も有用である(Nederlands Comité voor Ondernemerschap en Financiering, 2016, 2017; Nederlands Comité voor Ondernemerschap, 2018, 2019, 2020)。同委員会は2014年に経

図-5 オランダ企業のフルタイム労働者の1人当たり労働生産性の平均値（業種別、従業者規模別、2018年）



出所: Nederlands Comité voor Ondernemerschap (2020: p.45)

済省が設立したもので²¹、同年次報告は経済省とCBS、中小企業経営者の団体であるMKB Nederland、中小企業研究者グループであるDARE (Dutch Academy of Research in Entrepreneurship) の協力により2015年より毎年発行されている²²。2015年から毎年発行されている年次報告のなかで興味深いのは、毎年ではないが、中小企業の労働生産性や成長に関する動向が見やすいグラフにまとめられていることである。

図-5は2020年の中小企業の現状に関する年次報告(Nederlands Comité voor Ondernemerschap en Financiering, 2020)からオランダ企業の労働生産性の分布に従業者規模別、業種別(事業所向けサービス、商業、製造業の3業種)にみたものである。それぞれの業種について各規模の労働生産性平均値が示されているほか、同一業種や同一規模区分における労働生産性上位20%企業、20~80%企業、下位20%企業の労働生産性平均値も示されている。

これをみると、どの業種や規模についても企業間で生産性に相当大きなばらつきがあることがわかる。また、必ずしも規模が大きいほど生産性が高くなるというわけではなく、より規模の大きな企業と同等かそれ以上の生産性をあげているZZPは一定程度存在することがわかる。例えば「事業所向けサービス」においてはZZP(従業者1人)、零細規模(同2~9人)、小規模(同10~49人)を比べてみると労働生産性の平均値はほぼ同じである。むしろ、各規模の上位20%企業の平均値をみれば、ZZPのほうが小規模企業よりも生産性は高くなっている。想像の域を出ないが、非常にニッチな分野で高度な技能や専門的知識を保有し他の追随を許さないZZPが少なからず存在することが想像できる。

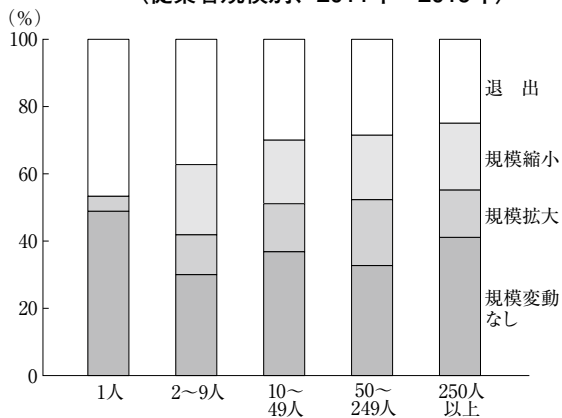
(3) ZZPの成長性

図-6は、2011年に存在した企業の従業者規模が2019年に変化したかどうかを表したものであ

²¹ Nederlands Comité voor Ondernemerschap en Financiering (2016: p.4)

²² 毎年の年次報告はウェブサイト「Staat van het MKB」(<https://www.staatvanhetmkb.nl>)にまとめて掲載されている。同サイトには関連するさまざまな調査結果がまとめられ、随時SNSを通じて発信されている。

図-6 オランダ企業の規模変動
(従業者規模別、2011年→2019年)



出所：Nederlands Comité voor Ondernemerschap (2020: p.47)

る。①同じ従業者規模の範疇にとどまっている(規模変動なし)、②より大きな規模の範疇に移った(規模拡大)、③より小さな規模の範疇に移った(規模縮小)、④存在なくなってしまう(退出)の4分類で表示されているが、ほとんどの従業者規模では規模拡大よりも規模縮小のほうが多くなっている。

ZZPでは半数近くが市場から退出している一方、自分のほかに従業員を雇い規模を拡大させた企業も4%程度存在する。一見、微々たる数のようにみえるかもしれないが、前掲の図-1によれば、2011年には約88万者のZZPが存在していたので、それから8年経って3万者ほどのZZPが従業員を雇って規模を拡大させたという計算になる。この数字が多いか少ないかは判断が難しいが、ZZPがより規模の大きな企業となりうる可能性がまったくないわけではない、ということは認識しておく必要がある。

(4) 成長企業の苗床としてのオランダのZZP

以上、簡単ではあるが、オランダのZZPの業種分布と生産性、規模成長について確認した。たいへん興味深かったことは、以下の2点であった。一つは、より規模の大きな企業にも引けをとらない高い生産性をあげるZZPが少なからず存

在することである。もう一つは、より規模の大きな企業となりうる可能性が一定程度あることである。

経済政策的な観点から起業を考えるとき、革新的な技術や経営手法をもって市場に参入する起業活動が盛んになることで、全体としての生産性、雇用、所得の上昇が期待される。一方、フリーランスとしての起業は規模拡大を目指さず、自己実現や自分らしいライフスタイルを表現するために「雇われない働き方」を追求している人も多く、そうした場合、雇用や所得の拡大には寄与しにくい。したがって経済政策の観点から支援すべき対象となる創業のあり方とは別のものとして解釈されてしまう向きもあったかもしれない。

しかし、以上で確認したオランダの動向は、ZZPの成長可能性を否定するものではなかった。誰もが知っている有名大企業も創業当初は中小零細企業であったことを考えれば、自らが独立して事業を営もうとする人がたくさんいて、しかもその数が増え続けるオランダの状況は健全であり、将来への可能性を感じさせる。昔から「中小企業は大企業の苗床」といわれてきたが、そのことを改めて確認できたように思われる。

5 まとめに代えて

～わが国の起業政策への示唆～

本稿では、「雇われない働き方」を実践する人々が多く存在する例としてオランダを取り上げ、特にZZPが増えていることに注目しつつ、その背景を以下の三つの局面から説明した。一つ目は、ポルダーモデルと呼ばれるワークシェアリングと柔軟な働き方の実現の流れの延長線上にある、企業の枠にすらとらわれない働き方の一形態としての起業への関心の高まりと増加である。二つ目は、EU統合とグローバル化の進展による産業構造の変化と、雇用機会の減少の結果としての起業の増

加である。三つ目は外国系住民の増加と彼らの経済的自立の手段としての起業への関心の高まりである²³。そして、ZZPの労働生産性や成長性について、非常に高い生産性をあげているZZPや他者を雇い入れて規模を拡大させるZZPが一定程度存在することも確認できた。

オランダもわが国もそれぞれにおいて長い歴史があり、社会保障制度や教育制度なども大きく異なるため、直接的な比較には限界がある。それでもわが国において起業活動がより活発になるにはどうすればよいかという最初の問いに対して、いくつかの示唆が得られたのではないだろうか。本稿のまとめに代えて、以下で3点指摘しておきたい。

(1) 起業活動を過小評価していないか

～フリーランスなどの実態把握を～

オランダとの比較で重要なことは、冒頭でも紹介したように、オランダで増えている企業の多くが従業者数1人のZZPである、ということであった。ZZP経営者のうち4割ほどはほかの会社での給与や年金収入など別の収入源があり、いわゆる副業として事業を行っている²⁴。先に述べたように不本意ながらZZPにならざるを得なかった人もいるかもしれないが、多くのZZP経営者は自らの仕事をポジティブに評価している。企業の従業員として働くのに比べて仕事を「早くやれ」「もっとやれ」などと言われるプレッシャーもより少ないと感じているし、約8割のZZP経営者はいろいろ

んな仕事にチャレンジできることに喜びを感じていて、この割合も企業の従業員より多いという²⁵。オランダにおいて起業は所得を獲得するための手段である以上に、自由なライフスタイルの表現手段なのかもしれない。

翻って、わが国でも、本稿冒頭で紹介したように、オランダにおけるZZPと同じような働き方をする人たちは相当数存在する。フリーランスとしての働き方はわが国では量的に把握することが難しく、給料や年金など主たる収入源がある人たちの副業としての起業や、さまざまな事情で柔軟に働きたい人たちが一つの働き方としてフリーランスを選択するなど、その内容は非常に多様である。

多様であるがゆえに定義づけが難しく、現状ではわが国においてこうした人々の事業活動を量的に把握できてはいない。オランダとの比較でいえば、わが国は起業活動を自ら過小評価していることになる。本稿で確認できたように、フリーランスのなかには規模を拡大させて本格的な企業となるものもないとはいえない。起業活動の国際比較をより正確に行う観点も含めて、フリーランスや個人事業主の活動の実態にも目を向け、統計的にしっかり把握する必要があるのではないだろうか²⁶。

(2) 総合政策として起業政策を

考えることの重要性

具体的にオランダの経験から学べることは、より多くの人々が起業に関心をもち、起業が増えていくための起業政策が、いわゆる「働き方改革」

²³ 本稿では触れなかったが、起業や経済的自立に必要な実践的教育を受ける教育機関、特に職業教育を専門とする高等教育機関の役割やインターンシップなどを通じての産学連携の重要性も無視できない。堀（2006、2018）などを参照。

²⁴ CBSのプレスリリースによる。https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2016/04/loopbaan-of-bijbaan-als-zzp-er-（最終アクセス日：2021年6月2日）

²⁵ 仕事でのプレッシャーからいわゆるバーンアウト（燃え尽き症候群）となってしまうZZP経営者は全体の7%程度で、企業の従業員（14%ほど）に比べて割合でみて半分程度。いろいろな仕事にチャレンジできることを喜ぶZZPは80%、企業従業員は68%であった。CBSのプレスリリースによる。https://www.cbs.nl/nl-nl/nieuws/2016/21/zelfstandigen-positief-over-eigen-inzetbaarheid（最終アクセス日：2021年6月29日）

²⁶ この関連で、わが国で増え続けるNPO（特定非営利活動法人）の設立と、利潤動機よりも社会課題の解決を強く意識する「社会起業家」と呼ばれる人々の活躍が注目されていることにも留意すべきと考える。起業活動の量的な把握においてNPOはカウントされていない。これもまた、わが国が意図せず自らの起業活動を過小評価する要素となっていないだろうか。

や移民政策のあり方とも密接に連動している、ということである。

実はここ数年、外国への移住や海外での起業を志す日本人の間でオランダが起業・移住先として注目されている。2014年12月から一時期の間、日本国籍者に対して労働許可の取得なしにオランダで就労することが認められていたことがあり、その時期に海外移住・起業希望者の間でオランダへの関心が高まりをみせた²⁷。その動向を統計的に把握することは難しいが、「オランダ」「日本人」「起業」というキーワードでインターネット検索してみると、実に多様な日本人起業家（多くはフリーランサー）のウェブサイトやブログがヒットする。最近ではYouTubeなどの動画投稿サイトで自らの活動報告を兼ねて、オランダでの起業の仕方などを解説している日本人を少なからず見かけるようになった。

そのような検索結果のなかに、現地の日本人向けニュースサイト「ポートフォリオ・オランダ・ニュース」がある。同サイトでは、オランダで起業した日本人を取材して定期的に紹介する記事を投稿している²⁸。ここに投稿されている記事から彼らのオランダでの起業に至る経緯や思いなどについて書かれた部分を拾い集めてみると、「自分の能力や経験を生かした仕事がしたい」と考える人が多いことに気がつく。最初は思ったとおりに事が運ばず苦労しながらも、「独立して自分の仕事をつくりあげていきたい」という意欲が感じられる。彼らの言動から感じられるのは、リスクを背負ってでも自分の仕事をつくりあげ、社会に貢献していきたいという起業家精神そのものである。

筆者自身もオランダで活躍する数人の日本人フリーランサーと面談したことがあるが、自身の仕

事に関すること以外にも、英語で生活していけることや、教育の質に定評があることなど、起業家本人とともに移住する配偶者や子どもたちのことも考慮した結果、オランダを起業・移住先を選んだ人が複数いた。また、オランダに交換留学で訪れた日本人学生のなかに、HBO (Hoger Beroepsonderwijs、職業教育を主とする高等教育機関)での実践的教育を体験し、これまで日本で受けてきた教育のあり方との違いに戸惑いながら、起業がキャリアの選択肢の一つとして存在することを強く認識するに至った学生もいた。

起業が盛んな国というのは、ただ会社を設立しやすいということだけでなく、住む人が安心や将来への希望をもつことのできる社会でもあるのかもしれない。そう考えれば、わが国においても今後、起業政策を経済・産業政策としてだけでなく、労働政策、社会政策、教育政策などとあわせた総合政策として考えていく必要があるのではないだろうか。

(3)残された課題

～「雇われない働き方」の人々への法的保護や支援～

そして最後に、フリーランス等の「雇われない働き方」をする人たちへの法的保護について付言しておきたい。

本稿では調査不足もあって詳しく触れることができなかったが、オランダでもZZPで働く人が取引先の企業から突然契約解除を通告されたとか、代金支払が遅れたり事後に大幅な減額を求められたり、というような取引先の優越的地位の濫用で被害を受けるなどのトラブルが少なくないと聞く。また、実態は直接雇用とほとんど変わらないのに

²⁷ その頃の様子は、日本人起業家・渡邊俊幸氏が執筆したインターネット記事「今、日本人の海外移住先としてオランダが熱い理由」(2015年5月29日投稿)に詳しく書かれている。渡邊氏自身も2014年に妻子を伴ってオランダに移住し、ZZPとして起業している。
https://www.lifehacker.jp/2015/05/150529holland_japanese.html

²⁸ 映像作家、ジャーナリスト、ドライバー、ラーメン職人、美容師などさまざまな領域で事業を展開する人々が紹介されている。
<http://www.portfolio.nl/news/venture>

個人事業主として契約して働いている、といういわゆる「偽装雇用」のような働き方を余儀なくされているZZPもあると聞く。本稿冒頭でも触れたように、わが国においても今年に入って「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するため

のガイドライン」(内閣官房ほか、2021)が示されるようになるなど、フリーランスとして働く人々への法的保護や支援の動きが出てきている。この点については引き続き調査を進め、他日、別の形で報告することにした。

<参考文献>

- 大概紀夫 (2016) 『オランダから見える日本の明日—(しあわせ先進国)の実像と日本飛躍のヒント』 悠書館
- 桑本香梨 (2021) 「公庫調査からみる創業の多様なかたち—広がる創業の裾野に着目して—」 日本政策金融公庫総合研究所『日本政策金融公庫調査月報』 No.150、pp. 4-17
- 権丈英子 (2018) 「オランダの労働市場」 労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』 No.693、pp. 48-60
- 内閣官房・公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省 (2021) 「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」
- 長坂寿久 (2000) 『オランダモデル—制度疲労なき成熟社会』 日本経済新聞出版
- 中谷文美 (2015) 『オランダ流ワーク・ライフ・バランス—「人生のラッシュアワー」を生き抜く人々の技法』 世界思想社
- 堀潔 (2005) 「『起業教育のための産学連携』の必要性—オランダの起業教育事例に学ぶ—」 三井逸友編著『地域インキュベーションと産業集積・企業連携—起業家形成と地域イノベーションシステムの国際比較』 御茶の水書房、pp. 5-24
- (2006) 「オランダにおける大学インターンシップ制度」 桜美林大学産業研究所『大学インターンシップ制度の国際比較研究』、pp. 33-44
- (2007) 「オランダにおける「早期離学」の動向と就業資格制度—オランダにおける若年者の就業問題とその対策」 桜美林大学産業研究所『桜美林大学産業研究所年報』 第25号、pp. 187-199
- (2017a) 「産学官連携によるイノベーションと人材育成—オランダにおけるRDM Campusのケース—」 関智宏・中山健編著『21世紀中小企業のネットワーク組織』 同友館、pp. 97-112
- (2017b) 「オランダにおける起業(企業)増加の背景—GlobalizationとDiversityの進展のなかで—」 大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』 第183号、pp. 13-25
- (2018) 「オランダにおける小規模起業の増加—我が国起業政策への示唆—」 商工総合研究所『商工金融』 第68巻11号、pp. 40-53
- 水島治郎 (2012) 『反転する福祉国家—オランダモデルの光と影』 岩波書店
- Centraal Bureau voor de Statistiek (2015) *De staat van het mkb 2015*, <https://www.cbs.nl/-/media/imported/documents/2015/48/de-staat-van-het-mkb-2015.pdf?la=nl-n>.
- Jansen, Milan, Jan de Kok, Judith van Spronsen, and Sten Willemsen (2003) *Immigrant entrepreneurship in the Netherlands: Demographic determinants of entrepreneurship of immigrants from non-western countries*, Scientific Analysis of Entrepreneurship and SMEs.
- Nederlands Comité voor Ondernemerschap (2018) *Jaarbericht Staat van het MKB 2018*, https://cms.staatvanhetmkb.nl/wp-content/uploads/2018/10/Jaarbericht-De_staat_van_het_MKB-2018-4MB.pdf.
- (2019) *Jaarbericht Staat van het mkb 2019*, https://cms.staatvanhetmkb.nl/wp-content/uploads/2019/10/Jaarbericht-De_staat_van_het_mkb-2019-6MB.pdf.
- (2020) *Jaarbericht Staat van het mkb 2020*, <https://cms.staatvanhetmkb.nl/wp-content/uploads/2020/12/Jaarbericht-staat-van-het-mkb-2020.pdf>.
- Nederlands Comité voor Ondernemerschap en Financiering (2016) *Staat van het MKB: Jaarbericht 2016*, <https://cms.staatvanhetmkb.nl/wp-content/uploads/2016/11/De-staat-van-het-MKB2016jaarbericht-i.pdf>.

———— (2017) *Jaarbericht Staat van het MKB 2017*, https://cms.staatvanhetmkb.nl/wp-content/uploads/2017/11/Jaarbericht-De_staat_van_het_MKB-2017-4MB.pdf.

Stel, André van, Tommy Span, and Jolanda Hessels (2014) *Global Entrepreneurship Monitor The Netherlands 2013 National Report*, [https://panteia.nl/default/assets/File/1422269184GEM_Netherlands_2013_Report\(1\).pdf](https://panteia.nl/default/assets/File/1422269184GEM_Netherlands_2013_Report(1).pdf).